

2006年3月期第1四半期 決算説明会 Q&A (要旨)

2005年7月28日

発表者：(株)野村総合研究所

取締役執行役員 廣田滋

【2006年3月期第1四半期の業績について】

Q：第1四半期における、野村証券グループ向け以外の金融業向け売上高の内訳は。

A：連結売上高に対する構成比で、野村証券グループを除く証券業 16.4%（前年同期 11.8%）、保険 6.3%（同 5.8%）、銀行 5.9%（同 4.4%）、その他金融業 5.4%（同 6.6%）。

Q：受注残の伸びの内容は。

A：主要顧客向けプロジェクトや、UFJ つばさ証券と三菱証券の統合案件、IY バンクなど、金融向けが大きい。

Q：外注費の伸びが大きいのが、開発案件が増えたからか、原価率を悪化させるような要因があるのか、もしくは外部企業を使う比率の高い案件によるものか。

A：主因は売上構成の変化。前年同期は、限界利益率の高い運用の伸びが大きかったのに対し、今期は外注費を使う開発売上の伸びが大きかった。大型開発案件においては、初期段階から相応の外注体制を組む必要があることも、外注費増加の原因となっている。

Q：受注高、受注残高の推移や売上高の伸びを考えると、「開発等未収収益」の伸び率が若干低いのではないか。

A：「開発等未収収益」は、請求書が出る前の仕掛の部分。主要顧客向けではプロジェクトの契約がフェーズ毎、機能毎に細分化される傾向があり、その影響と思われる。

Q：ソフトウェア仮勘定が前期末に比べて増加している要因は。

A：STAR などの共同利用型サービスのみならず、個別企業からのアウトソースに関連して開発したソフトウェアが増加の要因。

【2006年3月期の業績予想について】

Q：業績の進捗がいいということだが、上期の残り第2四半期は計画どおりだと伸び率が

鈍化することになる。売上は上ブレ気味で推移してきているのか。

A：社内での第1四半期の予想に対しても若干上回っている感じなので、通期では上ブレする可能性もある。

Q：UFJ と三菱の統合が延期されるというニュースがあったが、それが本当になった場合に、NRI に与える影響はどうか。

A：当社は10月のシステム統合に向けて着実に進めているので、先方の予定が延びることによる、当社への影響は特にないものと考えている。

Q：いまの業績の進捗から考えると、通期の予想は保守的過ぎるのではないか。

A：通期の予想を上回る可能性は十分にあると考えているが、R&D など将来に向けての先行投資的な活動も行っていきたいと考えているので、予想を大幅に上回る増収増益になるか否かということは現状では判断できない。上期あるいは第3四半期が終わった時点で、予想の上方修正を発表できるのであれば、嬉しいことであると思う。

Q：中国の元の切り上げは、今後のNRIの中国オフショア開発の戦略に将来影響をあたえるか。

A：契約は円建てなので、基本的には、元の切り上げはほとんど影響しない。

Q：中国オフショア活用は、現在は抑制しているのか。そうだとすると、今後増えることによって、粗利改善の要因になりうるか。

A：NRIは、非常に積極的に中国オフショア開発を進めており、意図して抑制しているわけではない。人数にして2000名以上、第1四半期で20億円の規模になってきている中で、多様なリスクを踏まえ、品質などの管理面を一段と拡充している。今後については、当初の想定よりも多めに出そうではあり、今期90億円に近づく可能性もある。但し、水準としては、前年第1四半期との比較では2倍近くになっているが、直前期の第4四半期との比較では、ほぼ同水準で、高位安定というのが実態。粗利に対するインパクトについては、お客様も中国外注の活用を前提に当社への発注をされており、以前と比べれば、単純に粗利改善を生むものではなくなっている。

Q：第1四半期の販管費が前年同期比で増加している要因は。また通期で販管費はどれくらいになるのか。

A：今期の第1四半期のR&Dが前年同期比約2.4億円増えたほか、主要顧客向けの将来の案件を獲得するための組織の設立による人件費、コンサル部門のアジア拠点100名体制を目指した営業活動や調査活動などにより、販管費が前年同期比で増加している。これは、繁忙期でも先行投資をおろそかにしないという経営の意志の表れである。想

定より早めに出ている面もあり、通期では販管費は3～4%増となる可能性もあると考えている。

Q：リスク要因があるとすれば何か。

A：あえて言えば、中国外注活用が増加しているため、このマネジメントをきちんとしなければならないと考えている。当社の中国外注活用の水準を考慮すれば、潜在的なリスク要因と言えるだろう。担当者レベルのみならず、経営レベルにおいてもより密なコミュニケーションを図り、このリスクをより高い水準で管理するように努めている。

- ・本資料は、2006年3月期第1四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
- ・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。